



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼CPO (氏名) 渡久地 択
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 岡村 隆樹 (TEL) 03-5468-5041
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,310	△28.0	569	△75.9	563	△75.9	411	△75.2
2021年3月期	4,597	188.9	2,360	446.1	2,339	471.9	1,660	295.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.71	105.65	9.2	7.9	17.2
2021年3月期	450.87	426.38	51.0	44.6	51.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △198百万円 2021年3月期 △39百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,848	4,730	69.1	1,224.78
2021年3月期	7,470	4,203	56.3	1,104.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,730百万円 2021年3月期 4,203百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△208	△223	35	4,419
2021年3月期	2,090	△1,503	1,696	4,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,157	25.6	120	△78.8	102	△81.8	74	△81.9	18.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,961,450 株	2021年3月期	3,913,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	98,815 株	2021年3月期	105,789 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,822,259 株	2021年3月期	3,683,040 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2020年度実績で5,970億円あり、この市場は今後成長してくと予想されております(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2021-2022(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は、労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」、および当社の企業理念「世界中の人・物にAIを届け 豊かな未来社会に貢献する」を実現するための製品「Learning Center」の開発・提供を進めてまいりました。

その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は3,310,744千円(前年同期比72.0%)となりました。これは、主に2021年4月28日公表の「大口販売先ライセンスの不更新見込に関するお知らせ」のとおり、前事業年度にOEMパートナーである西日本電信電話株式会社(以下、NTT西日本とする)向けに発行した「DX Suite」Liteプランのライセンスの多くが第1四半期累計期間において、大幅に減少したことによりです。

一方で、当事業年度における当社及びその他販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは前年同期の1,346件から2,082件に増加、売上高は2,962,434千円(前年同期比120.5%)と堅調に増加しております。またチャーンレート(解約率)の実績は低水準で推移しており、営業活動による新規案件の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。なお、セリング型モデルの売上高が前年同期比50.1%と減少しておりますが、これは当社のリカーリング型モデルの収益を重視するという方針からサービスの料金設計を改訂してきた結果であります。

収益モデル	第6期事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第7期事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	4,031,981	537.0	3,027,780	75.1
セリング型モデル	565,313	67.3	282,963	50.1
合計	4,597,295	288.9	3,310,744	72.0

- (注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。
2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は821,149千円(前年同期比272.4%)となりました。これは、主にサーバ費用が166,560千円発生したこと、また従来から開発を継続してきた「DX Suite」の後継プロダクト「Workflows」及びNo CodeでAIアプリケーションを作成できる「Learning Center」を2021年4月に製品リリースしたことにより、リリース後の保守費用を売上原価として認識した結果、労務費244,647千円、外注費328,553千円が発生したこと等によるものです。この結果、売上総利益は2,489,595千円(前年同期比58.0%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,920,210千円(前年同期比99.2%)となりました。これは、主に開発フェーズの進捗により、予定していた販売費及び一般管理費の一部が売上原価へ振替されたことによるものです。この結果、営業利益は569,384千円(前年同期比24.1%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度において、営業外収益は11,694千円発生しました。これは、受取配当金が11,512千円が発生したことによるものです。また、営業外費用は17,185千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息9,871千円、為替差損7,252千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は563,893千円(前年同期比24.1%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当事業年度において特別損益は発生しておらず、法人税、住民税及び事業税を52,583千円、法人税等調整額99,606千円を計上した結果、当期純利益は411,703千円(前年同期比24.8%)となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて580,159千円減少し、5,074,335千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が397,211千円減少したことに加え、売掛金が382,114千円減少したことによるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて42,473千円減少し、1,773,935千円となりました。この主な要因は、自社サーバー設備やレンタル資産が増加したものの減価償却による減少があり有形固定資産は4,737千円減少、ソフトウェア資産・ソフトウェア仮勘定を含む無形固定資産が43,857千円増加し、繰延税金資産の減少により投資その他の資産は81,593千円減少となりました。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ622,632千円減少し、6,848,271千円となりました。

② 負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて1,151,410千円減少し、2,114,206千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が675,850千円減少、未払消費税が252,519千円減少、賞与引当金が184,048千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、長期前受収益が前事業年度末に比べて1,328千円増加し、3,180千円となりました。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて1,150,081千円減少し、2,117,386千円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて527,448千円増加し、4,730,885千円となりました。これは、主に新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が17,726千円ずつ増加したこと、当期純利益411,703千円を計上したこと等によるものです。

なお、当事業年度末における自己資本比率は69.1%となり、前事業年度末に比べ、12.8ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ397,211千円減少し、4,419,240千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は208,832千円(前事業年度は2,090,066千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益563,893千円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額698,061千円等であります。これは第6期事業年度の当期純利益が高水準となり、法人税等の支払額が多額なったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は223,635千円(前事業年度は1,503,834千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出112,129千円、無形固定資産の取得による支出111,506千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得た資金は35,256千円(前事業年度は1,696,130千円の獲得)となりました。主な要因は、株式発行による収入35,452千円であります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するAI-OCR事業は、新型コロナウイルスの感染状況や物価上昇等により国内外の経済は依然として厳しい状況にある中でも、業務効率化をめざす事業者を中心に当社製品の導入が進み、今後も市場の成長は持続するものと予測しております。次事業年度の事業活動は、当事業年度と同様に、「DX Suite」クラウド版及び「AI inside Cube」のユーザ獲得に引き続き取り組んでいく予定です。

また、2021年4月に製品リリースを行った、非プログラムでもNo CodeでAIアプリケーションを作成できるAIプラットフォーム「Learning Center」は、当社が将来の事業の柱と据えるAIプラットフォーム事業の中核を担う製品です。従来からの当社の強みである画像認識AIに加えて、2022年5月2日に吸収合併した株式会社aiforce solutionsが提供する予測AI技術やAI関連人材教育事業を統合することにより事業シナジーを創出し、ユースケースの創出、導入促進を図り、事業の拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高4,157百万円、営業利益120百万円、経常利益102百万円、当期純利益74百万円を見込んでおります。

詳細については、別途開示している「2022年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

次事業年度の業績予想につきましては、当事業年度の業績を参考に、通常予測可能な事項を織り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後業績に影響を与える要因等が発生した場合には業績予想の修正を公表する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,816,451	4,419,240
売掛金	784,821	402,707
前払費用	49,720	172,638
その他	4,423	80,002
貸倒引当金	△922	△253
流動資産合計	5,654,495	5,074,335
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	46,328	46,328
減価償却累計額	△34,619	△41,125
建物附属設備 (純額)	11,708	5,203
工具、器具及び備品	153,533	172,797
減価償却累計額	△48,914	△98,877
工具、器具及び備品 (純額)	104,618	73,920
レンタル資産	113,389	184,885
減価償却累計額	△35,106	△78,344
レンタル資産 (純額)	78,282	106,540
建設仮勘定	10,441	14,650
有形固定資産合計	205,051	200,314
無形固定資産		
ソフトウェア	6,383	134,267
ソフトウェア仮勘定	129,857	45,830
無形固定資産合計	136,240	180,097
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523	3,523
関係会社株式	1,237,875	1,237,875
長期前払費用	6,160	2,823
差入保証金	40,236	38,382
繰延税金資産	187,321	88,918
その他	-	22,000
投資その他の資産合計	1,475,117	1,393,523
固定資産合計	1,816,409	1,773,935
資産合計	7,470,904	6,848,271

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払金	221,215	194,150
未払費用	102,366	85,233
未払法人税等	744,333	68,482
未払消費税等	252,519	-
預り金	21,606	29,291
前受収益	72,525	-
契約負債	-	70,048
賞与引当金	251,048	66,999
流動負債合計	3,265,616	2,114,206
固定負債		
長期前受収益	1,851	-
長期契約負債	-	3,180
固定負債合計	1,851	3,180
負債合計	3,267,468	2,117,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,260	1,222,986
資本剰余金		
資本準備金	1,055,260	1,072,986
その他資本剰余金	646,158	724,947
資本剰余金合計	1,701,418	1,797,933
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,363,559	1,772,537
繰越利益剰余金	1,363,559	1,772,537
利益剰余金合計	1,363,559	1,772,537
自己株式	△66,801	△62,571
株主資本合計	4,203,436	4,730,885
純資産合計	4,203,436	4,730,885
負債純資産合計	7,470,904	6,848,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,597,295	3,310,744
売上原価	301,401	821,149
売上総利益	4,295,893	2,489,595
販売費及び一般管理費	1,935,260	1,920,210
営業利益	2,360,632	569,384
営業外収益		
受取利息	23	31
受取配当金	10,626	11,512
その他	146	150
営業外収益合計	10,796	11,694
営業外費用		
投資有価証券評価損	26,462	-
支払利息	3,275	9,871
為替差損	2,493	7,252
その他	0	61
営業外費用合計	32,230	17,185
経常利益	2,339,197	563,893
税引前当期純利益	2,339,197	563,893
法人税、住民税及び事業税	749,590	52,583
法人税等調整額	△70,960	99,606
法人税等合計	678,630	152,189
当期純利益	1,660,567	411,703

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	83,380	27.7	244,647	29.8
II 経費		217,544	72.3	576,501	70.2
当期総製造費用		300,924	100.0	821,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		477		—	
合計		301,401		821,149	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
売上原価		301,401		821,149	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注費(千円)	76,499	328,553
通信費(千円)	108,121	166,560
減価償却費(千円)	30,830	81,387
その他(千円)	2,092	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,106,000	956,000	606,000	1,562,000	△297,007	△297,007	△65,204	2,305,788	2,305,788
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106,000	956,000	606,000	1,562,000	△297,007	△297,007	△65,204	2,305,788	2,305,788
当期変動額									
新株の発行	99,260	99,260		99,260				198,520	198,520
自己株式の取得							△2,389	△2,389	△2,389
自己株式の処分			40,158	40,158			791	40,950	40,950
当期純利益					1,660,567	1,660,567		1,660,567	1,660,567
当期変動額合計	99,260	99,260	40,158	139,418	1,660,567	1,660,567	△1,597	1,897,648	1,897,648
当期末残高	1,205,260	1,055,260	646,158	1,701,418	1,363,559	1,363,559	△66,801	4,203,436	4,203,436

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,205,260	1,055,260	646,158	1,701,418	1,363,559	1,363,559	△66,801	4,203,436	4,203,436
会計方針の変更による累積的影響額					△2,726	△2,726		△2,726	△2,726
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,205,260	1,055,260	646,158	1,701,418	1,360,833	1,360,833	△66,801	4,200,709	4,200,709
当期変動額									
新株の発行	17,726	17,726		17,726				35,452	35,452
自己株式の取得							△195	△195	△195
自己株式の処分			78,788	78,788			4,425	83,214	83,214
当期純利益					411,703	411,703		411,703	411,703
当期変動額合計	17,726	17,726	78,788	96,514	411,703	411,703	4,230	530,175	530,175
当期末残高	1,222,986	1,072,986	724,947	1,797,933	1,772,537	1,772,537	△62,571	4,730,885	4,730,885

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,339,197	563,893
減価償却費	70,087	134,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	443	△669
受取利息及び受取配当金	△10,650	△11,544
支払利息	3,275	9,871
株式報酬費用	27,314	31,748
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,462	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,587	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△564,319	382,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251,048	△184,048
未収入金の増減額 (△は増加)	△372	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160,889	△252,519
前受収益の増減額 (△は減少)	△131,001	△72,525
契約負債の増減額 (△は減少)	-	70,048
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△6,119	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,903	△143,697
その他の負債の増減額 (△は減少)	95,452	△39,553
小計	2,236,391	487,554
利息及び配当金の受取額	10,650	11,544
利息の支払額	△3,201	△9,868
法人税等の支払額	△153,773	△698,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090,066	△208,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,985	-
有形固定資産の取得による支出	△142,616	△112,129
無形固定資産の取得による支出	△93,356	△111,506
関係会社株式の取得による支出	△1,237,875	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,834	△223,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△110,000
株式の発行による収入	198,520	35,452
自己株式の取得による支出	△2,389	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696,130	35,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,282,362	△397,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,089	4,816,451
現金及び現金同等物の期末残高	4,816,451	4,419,240

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによりセリング型収益として区分している「DX Suite」オプションサービスの提供に係る一部収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、主契約の契約期間にわたって顧客が当該サービスの便益を享受する場合には、主契約の契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計基準の適用による当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」を当事業年度より「契約負債」として表示しております。また、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」を当事業年度より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準などの適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから掲載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,237,875千円	1,237,875千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,187,352千円	976,847千円
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	△39,897千円	△198,992千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.07円	1,224.78円
1株当たり当期純利益金額	450.87円	107.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	426.38円	105.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,660,567	411,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,660,567	411,703
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,040	3,822,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	211,572	74,579
(うち、新株予約権(株))	(211,572)	(74,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、株式会社aiforce solutionsの全株式を取得し子会社化（「本株式取得」）すること、及び同社を吸収合併（「本合併」）することを決議しました。なお、本合併は本株式取得の実行を条件として効力を発生するものであり、2022年5月2日に株式譲渡を実行し、合併を実施しました。

1. 株式取得による企業結合

(1) 株式取得の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社aiforce solutions

事業内容：AIコンサルティング事業、AI関連ソフトウェア開発事業、AI関連人材教育事業

②企業結合を行った主な理由

当社は「世界中の人・物にAIを届け、豊かな未来社会に貢献する」というミッションのもと、AIが隅々まで広がった社会の実現を目指しております。物体検知のAI領域を中心に、「DX Suite」や「Learning Center」をはじめとしたサービス提供の中で培ったAI技術やAI開発・運用基盤をオープンに提供し、さまざまな社会・産業基盤の商材との連携・共同開発を進めています。

株式会社aiforce solutionsは、AI民主化による「誰もがテクノロジーを使いこなす社会課題の解決に貢献できる、今より一歩進んだ世の中」の実現を目指しています。データ解析のAI領域を中心に、AI運用の内製化を強力に推進するAuto Machine Learning（自動機械学習）ソフトウェア「AMATERAS RAY」並びにAIリテラシー向上の為の実践型教育プログラム「AMATERAS EDU」により、AI未経験の社員でもビジネスでAIを活用できるサービスを提供しています。

当社は、株式会社aiforce solutionsと早期に一体となり、同社が持つ各サービス、技術やナレッジを当社のサービスと統合することで、AIの提供できる価値領域が広がり、当社のAIプラットフォームの提供を加速させられると判断し、同社の全株式を取得し、吸収合併を実施しました。

③株式取得日

2022年5月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得後の議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得原価（現金）：1,664百万円（概算額）

※取得関連費用（アドバイザー費用等概算額）22百万円を含んでおります。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したのですが、金額、償却方法及び償却期間については現時点で確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。

2. 吸収合併による企業結合（共通支配下の取引）

(1) 吸収合併の概要

①吸収合併の日程

取締役会決議日：2022年3月15日

合併契約締結日：2022年3月15日

吸収合併実行日：2022年5月2日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当するため、吸収合併承認の株主総会の決議を経ずに吸収合併を行うものであります。

②吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社aiforce solutionsは解散します。

③吸収合併に係る割当ての内容

実行日（効力発生日）である2022年5月2日時点においては、株式会社aiforce solutionsは当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当は行いません。

(2) 吸収合併の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はございません。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。